

川越町の統一的な基準による財務書類（令和3年度 全体会計）概要

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）				
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	156億5,080万円	1 固定 負債	(1) 地方債	33億3,290万円	
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	236億6,895万円		(2) 退職手当引当金	3億8,420万円	
	(3) 物品、ソフトウェアなど	8億1,931万円		(3) その他の固定負債	9億4,004万円	
	(4) 投資その他の資産	157億6,764万円	2 流動 負債	(1) 賞与等引当金	8,284万円	
				(2) その他の流動負債	6億8,950万円	
				負債合計	54億2,948万円	
2 流動 資産	(1) 現金預金	7億9,647万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）			
	(2) 基金、未収金など	118億9,332万円	純資産合計			631億6,701万円
資産合計		685億9,649万円	負債及び純資産合計			685億9,649万円

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	6億8,283万円
本年度資金収支額	6,638万円
1 業務活動収支 税金、国県等補助金、人件費など	16億9,492万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△10億6,045万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	△5億6,809万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	4,726万円
本年度末現金預金残高	7億9,647万円

③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	630億9,623万円
本年度変動高	7,078万円
△純行政コスト	△85億4,612万円
財源 (町税、地方交付税、 国・県補助金)	86億1,097万円
資産形成への充当	599万円
その他	9,995万円
本年度末純資産残高	631億6,701万円

町の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高（令和4年3月31日現在人口 15,492人）

資産 = 443万円 負債 = 35万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 92.1%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 58.3%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 令和3年度末現在：償却資産取得価額等： 783億3,517万円 減価償却累計額： 456億8,561万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 8.6%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

町の令和3年度財政運営の総括

① 業務活動収支 16億9,492万円（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）

② 投資活動収支 △10億6,045万円（基金積立、資産形成）

③ 財務活動収支 △5億6,809万円（将来世代の負担の軽減）

①～③の合計である令和3年度の資金収支は 6,638万円

前年度資金残高との合計は 7億9,647万円

② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	94億6,084万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	16億1,010万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	38億4,820万円
その他の業務費用 支払利息など	1億4,389万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	38億5,866万円
経常収益	9億1,508万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	85億4,576万円
臨時損失 災害復旧費など	172万円
臨時利益 資産売却益など	135万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	85億4,612万円

● 4つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:川越町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,906,697	固定負債	4,657,146
有形固定資産	39,919,808	地方債等	3,332,897
事業用資産	15,650,797	長期未払金	-
土地	6,180,632	退職手当引当金	384,204
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	940,045
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	772,337
建物	20,358,670	1年内償還予定地方債等	471,037
建物減価償却累計額	-11,358,431	未払金	332
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,196,068	前受金	-
工作物減価償却累計額	-820,759	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	82,837
船舶	-	預り金	47,260
船舶減価償却累計額	-	その他	170,870
船舶減損損失累計額	-	負債合計	5,429,482
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	67,723,264
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-4,556,252
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	94,617		
インフラ資産	23,668,949		
土地	958,898		
土地減損損失累計額	-		
建物	10,313,557		
建物減価償却累計額	-5,682,429		
建物減損損失累計額	-		
工作物	44,758,071		
工作物減価償却累計額	-26,715,252		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	36,104		
物品	1,708,806		
物品減価償却累計額	-1,108,744		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	219,252		
ソフトウェア	219,089		
その他	162		
投資その他の資産	15,767,638		
投資及び出資金	24,284		
有価証券	-		
出資金	24,284		
その他	-		
長期延滞債権	104,455		
長期貸付金	-		
基金	15,282,155		
減債基金	-		
その他	15,282,155		
その他	362,557		
徴収不能引当金	-5,813		
流動資産	12,689,797		
現金預金	796,474		
未収金	75,442		
短期貸付金	-		
基金	11,816,567		
財政調整基金	8,685,930		
減債基金	3,130,637		
棚卸資産	1,613		
その他	-		
徴収不能引当金	-298		
繰延資産	-	純資産合計	63,167,012
資産合計	68,596,494	負債及び純資産合計	68,596,494

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:川越町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	9,460,841
業務費用	5,602,184
人件費	1,610,103
職員給与費	1,280,369
賞与等引当金繰入額	82,837
退職手当引当金繰入額	10,587
その他	236,309
物件費等	3,848,196
物件費	1,874,375
維持補修費	162,317
減価償却費	1,811,504
その他	-
その他の業務費用	143,886
支払利息	73,326
徴収不能引当金繰入額	1,311
その他	69,249
移転費用	3,858,657
補助金等	2,699,793
社会保障給付	1,115,657
その他	43,206
経常収益	915,082
使用料及び手数料	418,199
その他	496,883
純経常行政コスト	8,545,759
臨時損失	1,718
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,714
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4
臨時利益	1,352
資産売却益	667
その他	685
純行政コスト	8,546,124

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:川越町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	63,096,229	68,187,120	-5,090,890	-
純行政コスト(△)	-8,546,124		-8,546,124	-
財源	8,610,969		8,610,969	-
税金等	5,931,126		5,931,126	-
国県等補助金	2,679,843		2,679,843	-
本年度差額	64,845		64,845	-
固定資産等の変動(内部変動)		-469,793	469,793	
有形固定資産等の増加		930,544	-930,544	
有形固定資産等の減少		-1,823,037	1,823,037	
貸付金・基金等の増加		1,004,174	-1,004,174	
貸付金・基金等の減少		-581,475	581,475	
資産評価差額	-5	-5		
無償所管換等	5,996	5,996		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-54	-54	-	-
本年度純資産変動額	70,783	-463,856	534,638	-
本年度末純資産残高	63,167,012	67,723,264	-4,556,252	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 川越町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,636,040
業務費用支出	3,777,384
人件費支出	1,608,622
物件費等支出	2,037,514
支払利息支出	73,326
その他の支出	57,923
移転費用支出	3,858,657
補助金等支出	2,699,793
社会保障給付支出	1,115,657
その他の支出	43,206
業務収入	9,330,956
税込等収入	5,883,295
国県等補助金収入	2,540,324
使用料及び手数料収入	410,262
その他の収入	497,077
臨時支出	4
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4
臨時収入	5
業務活動収支	1,694,917
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,832,497
公共施設等整備費支出	930,544
基金積立金支出	895,783
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	6,170
その他の支出	-
投資活動収入	772,049
国県等補助金収入	151,224
基金取崩収入	613,987
貸付金元金回収収入	6,170
資産売却収入	667
その他の収入	-
投資活動収支	-1,060,448
【財務活動収支】	
財務活動支出	623,057
地方債等償還支出	498,675
その他の支出	124,382
財務活動収入	54,970
地方債等発行収入	48,000
その他の収入	6,970
財務活動収支	-568,087
本年度資金収支額	66,382
前年度末資金残高	682,832
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	749,213
前年度末歳計外現金残高	50,171
本年度歳計外現金増減額	-2,911
本年度末歳計外現金残高	47,260
本年度末現金預金残高	796,474